

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 洋幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 庭山 隆夫 (TEL) 03-3201-6681
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	42,853	40.3	425	—	2,516	△0.8	244	△59.2
24年3月期第3四半期	30,545	△47.3	△369	—	2,536	△85.1	598	△94.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △219百万円(—%) 24年3月期第3四半期 453百万円(△95.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	1.25	—
24年3月期第3四半期	3.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	118,093	110,293	93.3
24年3月期	123,921	110,907	89.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 110,222百万円 24年3月期 110,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,799	17.5	930	505.5	3,514	△0.3	1,083	△7.8	5.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	195,770,713株	24年3月期	195,770,713株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	557,587株	24年3月期	544,763株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	195,220,047株	24年3月期3Q	195,245,373株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済においては、震災復興需要等を背景に企業収益・設備投資等は回復基調ではありましたが、当期間後半に円安へ推移したものの円高基調及びデフレ継続等の影響もあり、経済活動は停滞基調で推移しました。

海外においては、アジア経済は中国を中心に鈍化傾向にあった景気は一部底打ちの兆候も見られましたが、外需低迷圧力もあり景気減速傾向は継続しており、欧州経済の財政不安、また、米国経済では雇用改善・消費の持ち直し等により回復の動きは見られるものの緩やかなものであり、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、国内外経済の停滞局面の中、輸出環境悪化による外需低迷は継続しており、アジア新興国等でもその影響を受け一部には生産回復傾向も見られましたが調整局面は継続しており、足踏み状態での推移となりました。

フェロニッケル需要においては、内外のステンレス鋼業界の停滞状況等を受け、伸び悩みの状況での推移となりました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、中国のニッケル銑鉄の減産基調拡大等による供給過剰感の一時緩和及び欧米政府等の景気刺激策の影響により一時上昇もみられましたが、欧米財政不安及びニッケル先行き供給過剰等の見方は継続し軟調な動きは常態化しており、総じて低調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、東日本大震災における津波の罹災により生産及び出荷が一時停止し、一昨年6月末からの出荷再開となった前年同期と比べ、国内向け・輸出向け共に大幅に増加し、全体では前年同期比63.5%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートは前年同期比2.2%の円安となったものの、当社適用LMEニッケル価格が前年同期比15.4%の下降となり、低下しました。

販売価格は低下となりましたが販売数量が大幅な増加となった結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は42,853百万円、前年同期比40.3%の大幅増収となりました。損益につきましては、営業利益は425百万円（前年同期営業損失369百万円）、主に持分法による投資利益を計上した経常利益は2,516百万円、前年同期比0.8%減、特別損益として主に震災関連の補助金収入504百万円及び繰延税金資産の取り崩し等2,381百万円により四半期純利益は244百万円、前年同期比59.2%減となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての業績は、「(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は41,088百万円、前年同期比42.2%の大幅増収、営業利益は114百万円（前年同期営業損失480百万円）となりました。

②電力卸供給事業

電力卸供給事業につきましては、東日本大震災の影響による電力各社の電力供給不足のため、当社電力卸供給事業への電力需要は引き続き堅調に推移しましたが、前年同期と比べ落ち着きを見せた推移となりました。

その結果、当部門の売上高は1,136百万円、前年同期比24.2%減、営業利益は135百万円、前年同期比34.1%減となりました。

③その他

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業及びガス事業は、東日本大震災の影響により一時生産・販売停止等となった前年同期と比べ、全体的に回復基調の推移となりました。また、不動産事業では土地の販売もありました。

その結果、当部門の売上高は833百万円、前年同期比210.2%増、営業利益は173百万円（前年同期営業損失101百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,828百万円減少し、118,093百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、主な減少要因である定期更新工事等による設備投資の決済により現金及び預金が減少したこと及び繰延税金資産の取り崩し等もありましたが、主な増加要因である当社主力製品のフェロニッケル出荷時期と決済時期の影響により受取手形及び売掛金が増加したこと等もあり、前連結会計年度末に比べ1,483百万円の増加となりました。

固定資産においては、有形固定資産において定期更新工事及び効率的操業対応設備工事等を実施しておりますが当第3四半期連結会計期間の投資額が減価償却額を下回ったこと等による減少及び定期預金の払戻による長期預金の減少並びに繰延税金資産の取り崩しによる減少等により、前連結会計年度末に比べ7,312百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,215百万円減少し、7,799百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末において、設備投資代金決済による流動負債その他に含まれる未払金の減少等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ5,022百万円の減少となりました。

固定負債においては、長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ192百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ613百万円減少し、110,293百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末において、四半期純利益244百万円の計上による増加はありましたが配当390百万円の実施による減少等により株主資本が150百万円の減少、その他の包括利益累計額が485百万円の減少並びに少数株主持分が22百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、国内外経済の一部には景気回復の兆しも見られますが、停滞基調での推移で依然厳しい環境は継続するものと見込まれますが、当社主力製品であるフェロニッケル販売においては徐々に市況回復の兆しも見え堅調な需要を維持できるものと見込んでおります。

そのため、平成25年2月4日付「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」において、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。また、市場条件につきましても見直しております。

なお、この業績の修正に伴う配当金予想についても以下のとおり修正し、1株当たり期末配当を2円とし、年間2円に修正いたしました。

《参 考》

【業績予想の修正】(平成25年2月4日発表)

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成24年10月30日発表)	百万円 54,904	百万円 271	百万円 2,763	百万円 △862	円 銭 △4.42
今回修正予想(B)	56,799	930	3,514	1,083	5.55
増 減 額 (B-A)	1,895	659	751	1,945	
増 減 率 (%)	3.5	243.2	27.2	—	
(参考)前期実績 (平成24年3月期)	48,330	153	3,524	1,175	6.02

【配当予想の修正】(平成25年2月4日発表)

修正の内容(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回発表予想 (平成24年8月3日発表)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
今回修正予想	—	—	—	2.00	2.00
当期実績	—	0.00	—		
前期実績(平成24年3月期)	—	0.00	—	2.00	2.00

【前提条件の修正】

	販売数量(T/Y)			適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成24年10月30日発表)	18,341	17,496	35,837	8.29	8.21	8.25	79.13	79.22	79.17
今回発表予想	18,341	18,620	36,961	8.29	8.09	8.19	79.13	81.85	80.50
(参考)前期実績 (平成24年3月期)	8,644	19,306	27,950	10.41	9.02	9.45	78.59	77.86	78.08

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,862	29,193
受取手形及び売掛金	6,048	8,853
商品及び製品	4,863	4,888
仕掛品	302	277
原材料及び貯蔵品	3,797	4,948
繰延税金資産	1,538	536
その他	1,134	1,333
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	48,543	50,026
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	31,918	28,068
その他(純額)	20,196	20,166
有形固定資産合計	52,115	48,235
無形固定資産		
のれん	24	6
その他	108	79
無形固定資産合計	133	86
投資その他の資産		
投資有価証券	17,458	17,242
その他	6,161	2,565
貸倒引当金	△490	△63
投資その他の資産合計	23,129	19,744
固定資産合計	75,378	68,066
資産合計	123,921	118,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758	2,241
短期借入金	218	194
未払費用	1,791	1,680
未払法人税等	96	51
賞与引当金	238	71
その他	6,336	1,177
流動負債合計	10,439	5,416
固定負債		
長期借入金	425	271
退職給付引当金	70	71
再評価に係る繰延税金負債	1,567	1,567
その他	511	471
固定負債合計	2,574	2,382
負債合計	13,014	7,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	92,749	92,602
自己株式	△386	△389
株主資本合計	109,766	109,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	488
繰延ヘッジ損益	—	△41
土地再評価差額金	1,391	1,391
為替換算調整勘定	△1,492	△1,230
その他の包括利益累計額合計	1,093	607
少数株主持分	48	71
純資産合計	110,907	110,293
負債純資産合計	123,921	118,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	30,545	42,853
売上原価	28,251	37,945
売上総利益	2,294	4,908
販売費及び一般管理費		
販売費	840	1,441
一般管理費	1,823	3,041
販売費及び一般管理費合計	2,663	4,483
営業利益又は営業損失(△)	△369	425
営業外収益		
受取利息	39	27
受取配当金	51	86
不動産賃貸料	67	60
持分法による投資利益	3,005	1,637
その他	140	442
営業外収益合計	3,304	2,255
営業外費用		
支払利息	20	17
設備賃貸費用	31	32
設備維持費用	192	44
その他	154	69
営業外費用合計	398	163
経常利益	2,536	2,516
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	—	504
受取保険金	28	—
環境事業操業停止損失引当金戻入額	214	—
特別利益合計	243	504
特別損失		
災害による損失	1,811	—
固定資産除却損	936	177
持分変動損失	—	12
その他	0	—
特別損失合計	2,748	190
税金等調整前四半期純利益	30	2,830

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	229	182
法人税等調整額	△756	2,381
法人税等合計	△526	2,564
少数株主損益調整前四半期純利益	557	266
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40	22
四半期純利益	598	244

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	557	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	△715
繰延ヘッジ損益	—	△41
土地再評価差額金	234	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	271
その他の包括利益合計	△103	△485
四半期包括利益	453	△219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494	△241
少数株主に係る四半期包括利益	△40	22

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。